

〈参考資料〉

民有林・国有林の連携について

近畿中国森林管理局では、府県、市町村等との密接な連携を図りながら、我が国の林業の成長産業化に貢献していくため、民有林に係る施策との一体的な推進を図りつつ、組織・技術力・資源を活用し、民有林の経営に対する支援等に積極的に取り組んでいます。

1. 民有林と連携した現地検討会	・・・・・・・・	1
2. 森林共同施業団地	・・・・・・・・	5
3. 民国連携システム販売について	・・・・・・・・	11

平成30年度 民有林と連携した現地検討会

近畿中国森林管理局

Aブロック

(石川署・福井署・滋賀署・京都大阪所)



12月12日、黒河山国有林（福井県）において、林業の低コスト化をテーマに現地検討会を開催し、42名（うち民有林関係者21名）が参加しました。検討会では、早生樹の導入や地上レーザー計測の活用による林業のコスト削減について意見交換を行いました。

Bブロック

(三重署・和歌山署・奈良所)



10月31日～11月1日、悟入谷国有林（三重県）において、林業の成長産業化に向けた現地検討会を開催し、2日間で延べ185名（うち民有林関係者127名）が参加しました。検討会では、鉄鋼スラグを用いた路盤改良や森林共同施業団地に係る取組について意見交換を行いました。

Cブロック

(兵庫署・鳥取署・岡山署)



11月14日、津川山国有林（岡山県）において、シカ被害対策をテーマに現地検討会を開催し、32名（うち民有林関係者16名）が参加しました。検討会では、ICT（情報通信技術）を利用した囲い罠や小林式誘引捕獲など効果的な捕獲技術について情報発信を行いました。

Dブロック

(島根署・広島北部署・広島署・山口所)



12月19日、滑山国有林（山口県）において、低コストに係る技術の確立と普及における現地検討会を開催し、延べ43名（うち民有林関係者14名）が参加しました。検討会では、架線集材による一貫作業システムの確立と普及について意見交換を行いました。

民有林と連携した現地検討会の 開催状況（平成30年度）

平成31年3月12日現在

開催日	開催地	検討会名	概要	参加者		参加組織	主催・共催	
				総数	内民有林		局・署	その他
4月18日	滋賀県米原市奥伊吹国有林	ニホンジカ捕獲検討会	ニホンジカの効率的な捕獲、大型囲い罠について設置箇所の状況等について意見交換を実施。	11	7	滋賀県、米原市	滋賀森林管理署(主催)	—
7月25日	福井県福井市湯上国有林ほか	3D地上型レーザー計測の勉強会	3D地上型レーザーシステムでの測定機器その操作方法及び測定精度の検証を目的とした勉強会を実施。	23	18	福井県、福井水源林整備事務所、ふくい林業カレッジ	福井森林管理署(協力)	ふくい林業カレッジ(主催)
8月1日	山口県山口市滑山国有林	山口県高度林業作業士育成研修(森林調査)	国有林における森林調査に至るまでの手続きや森林調査の方法について講義及び現地実習を実施。ドローンの操作方法等実施。	13	7	山口県農林総合技術センター、山口県高度林業作業士育成研修受講生	山口森林管理事務所(協力)	山口県農林総合技術センター(主催)
8月3日	島根県雲南市民有林(深野地域森林共同施業団地)	森林共同施業団地の事業連携及び森林作業道の維持管理	深野地域森林共同施業団地において、今年度事業実行状況の確認や次年度事業予定など今後の事業連携や、森林作業道の維持管理方法等について意見交換を実施。	10	7	島根県、雲南市、飯石森林組合	島根森林管理署(主催)	—
8月28日	岡山県美作市赤松山国有林ほか	有害鳥獣による森林被害対策視察研修	赤松山国有林において、小林式誘引捕獲、首用くり罠によるシカ捕獲の設置方法等について事業受託者と連携して説明し、情報交換を実施。大師谷国有林において、斜め張り防護柵について説明。	4	3	長崎県	岡山森林管理署(協力)	長崎県(主催)
9月6日	広島県神石高原町新免地区町行造林ほか	森林共同施業団地新規設定に向けた現地検討会	ケーススタディ地区における新たな森林共同施業団地の設定に向け、町行林の林分状況と森林作業道の取り付けポイント候補地を確認。	13	10	広島県、神石高原町、神石郡森林組合	広島北部森林管理署(主催)	—
9月18日～19日	山口県山口市滑山国有林	3D地上型レーザー計測を活用した林分調査	森林共同施業団地における効果的な森林資源情報把握を図ることを目的として、3D地上型レーザーシステムでの操作方法を習得するための研修開催。	17	9	森林技術・支援センター、山口市、(公益財団法人)やまぐち農林振興公社、山口水源林整備事務所、山口中央森林組合	山口森林管理事務所(主催) 森林技術・支援センター(協力)	—
9月27日	山口県山口市滑山国有林	林業専用道及びコンテナ苗の視察研修	林業専用道の線形計画や森林作業道の取り付け状況、作業システム、一貫作業システム、コンテナ苗について説明。	25	24	島根県、益田市、津和野町、吉賀町、高津川森林組合、民間事業者、高津川流域林業活性化センター	山口森林管理事務所(協力)	高津川流域林業活性化センター(主催)

民有林と連携した現地検討会の 開催状況（平成30年度）

10月10日	山口県 山口市 滑山国有林	山口県高度林業作業士育成研修（森林整備）	一貫作業システムによる架線集材箇所において、植栽箇所（コンテナ苗植栽）や架線集材（架設施設）の状況、策張り方式、荷掛作業を説明。	10	8	山口県農林総合技術センター、山口県高度林業作業士育成研修受講生	山口県森林管理事務所（協力）	山口県農林総合技術センター（主催）
10月11日～ 12日	岡山県 新見市 入開山国有林ほか	造林・育林コスト削減を目指した現地検討会	コンテナ苗の活着・生育実証試験の結果、一貫作業システムによりコンテナ根苗植栽箇所の生育状況を視察、意見交換等を実施。	195	148	管内の府県、市町村、森林組合、民間事業者、森林整備センター	局（共催）	森林総合研究所関西支所（共催）
10月16日	大阪府 箕面市 箕面国有林	列状間伐、一貫作業システムによる低コスト化	路網、高性能林業機械、列状間伐を組み合わせた低コストで効率的な間伐の取組や一貫作業システムによる育林コストの低減について説明。	28	17	大阪府、市町村、NPO、一般市民	京都大阪森林管理事務所（主催）	—
10月23日	三重県 大台町 大杉谷国有林	大杉谷国有林における二ホンシカ対策の勉強会	大杉谷国有林における植生回復対策の勉強会を開催し、意見交換等を実施。	28	14	三重県、市町村、京都府立大学、森林整備センター、森林組合	三重森林管理署（主催）	—
10月24日	島根県 吉賀町 杉山国有林	森林共同施業団地（高津川流域）関係者等現地検討会	伐採と造林の一貫作業システム事業地において、コンテナ苗植付前の状況や植栽器具の特性について理解を深めたり、森林作業道の維持管理等について意見交換を実施。	17	9	島根県、古賀町、高津川森林組合、県林業公社、松江水源林整備事務所	島根森林管理署（主催）	—
10月30日	広島県 神石高原町 民有林	人工林伐採跡の天然更新新状況	天然更新完了の見極めにかかる技術支援。	12	10	広島県、神石高原町、神石森林組合	広島北部森林管理署（協力）	神石高原町（主催）
10月31日～ 11月1日	三重県 いなべ市 悟入谷国有林ほか	林業の成長産業化に向けた民国連携の取組	三重県、岐阜県境を跨いだ民有林と国有林との連携による森林共同施業団地における木材生産・販売、中間土場の利用、国有林林道と連結した作業道の整備状況、協調出荷、シカ捕獲事業、植付、獣害防護ネット、鉄鋼スラグによる路盤改良等について視察し、意見交換を実施。	185	127	岐阜森林管理署、三重県、和歌山県、奈良県、市町村、民間事業者、森林整備センター	三重署・和歌山署・奈良所（共催）	森林整備センター中部整備局（共催）
11月12日	山口県 山口市 滑山国有林	滑マツ保全・再生に向けた検討会	滑マツの生育状況の確認、生育環境の保全にかかる検討、意見交換を実施。	16	10	山口県、山口市、山口中央森林組合、山口樹木医学会、森林ボランティア	山口森林管理事務所（共催）	滑マツ保存会（共催）
11月14日	岡山県 津山市 津川山国有林ほか	主伐再造林に向けた新たなシカ捕獲手法の検討	ICTを活用した囲い罠、小林式誘引捕獲、首用くくり罠の設置状況や留意事項を説明し、意見交換を実施。	32	16	岡山県、鳥取県、津山市、新見市、森林組合、住友林業（株）、森林整備センター、王子木材緑化（株）、鳥取県林業試験場	岡山森林管理署（主催）鳥取・兵庫森林管理署（共催）	—

民有林と連携した現地検討会の開催状況（平成30年度）

11月21日	三重県 いなべ市 悟入谷国有林ほか	森林共同 施業団地 における 民国連携 の取組	三重県、岐阜県境を跨いだ民有林と国有林との連携による森林共同施業団地における森林整備状況について視察し、意見交換を実施。	21	15	三重県、いなべ市、岐阜県、海津市、森林組合、入会財産区、岐阜県森林公社、森林整備センター	三重森林管理署(主催)(主査)	—
11月21日	鳥取県 若桜町 小舟山国有林	森林共同 施業団地 の区域拡 張(民有林 の集約化 に寄与)に 向けた現 地検討会	現施業団地の国有林の下部に隣接して位置する民有林において、路網を国有林の既設路網と接続することで、路網の共同利用及び民有林の集約化の推進が見込まれる区域があることから、当該区域を施業団地に追加(区域拡張)すること検討するため、既協定者、オブザーバーの鳥取県担当者及び当該民有林の集約化に取り組む森林組合担当者により、林況及び路網の接続予定箇所等について現地を確認し、意見交換を実施。	13	8	若桜町、鳥取県、鳥取水源林整備事務所、八頭中央森林組合	鳥取森林管理署(主催)	—
11月27日	滋賀県 大津市 別所国有林	檜皮採取 見学会	国有林で取り組んでいる木の文化を支える森林づくりの一貫として、檜皮採取箇所において、原皮師から採取の実演を交えて説明を行い、伝統文化継承への貢献に係る普及啓発を実施。	18	8	滋賀県、栗東市、(公社)全国社寺等屋根工事技術保存会	滋賀森林管理署(主催)	—
12月12日	福井県 敦賀市 黒河山国有林ほか	林業の低 コスト化 (早生樹の 導入など) について の現地検 討会	センダンの植栽試験地において、寒冷降雪地帯での生育状況を説明。午後からは、効果的な森林資源情報把握を図ることを目的として活用されている、3D地上型レーザースキャナーシステムの事例紹介を行い、意見交換を実施。	42	21	石川県、福井県、滋賀県、京都府、白山市、池田町、福井水源林整備事務所、福井県総合グリーンセンター、京都府立大学、福井県森林組合連合会	福井森林管理署(主催)、石川署・滋賀署・京都大阪所(共催)	—
12月18日	兵庫県 宍粟市 赤西国有林	コンテナ苗 普及に向 けた意見 交換会	当年生コンテナ苗植栽試験地において、現地見学会を開催し、意見交換を実施。	22	17	兵庫県、兵庫県林業種苗組合、養父市森林組合、しそ森林組合、神戸水源林整備事務所、(公社)兵庫みどり公社、(一社)日本森林技術協会	兵庫森林管理署(主催)	—
12月19日	山口県 山口市 滑山国有林	架線集材 による一 貫作業の 普及につ いての現 地検討会	架線による一貫作業システム事業実行箇所において、集造材作業、コンテナ苗の運搬作業等を見学し、意見交換を実施。	43	14	山口県、島根県、広島県	山口森林管理事務所(主催)、島根署・広島北部署・広島署(共催)	—
12月20日	福井県 坂井市 福井県総 合グリーン センター	くくり罠 による新 たなシカ 捕獲研修 会	「小林式短期集中型捕獲」のくくり罠による捕獲方法を指導。	37	33	福井県、福井市、坂井市、大野市、勝山市、鯖江市、越前市、南越前町、森林組合、猟友会	福井署・和歌山署(協力)	福井県(主催)
1月22日	滋賀県 甲賀市 三郷山国有林	一貫作業 システム による低 コスト化	一貫作業システムによる事業箇所において、保護伐、保育間伐(列状、存置型)、植付、防護柵設置等を説明し、意見交換を実施。	9	4	滋賀県造林公社	滋賀森林管理署(主催)	—
3月5日	和歌山県 すさみ町 宮城川国有林	新たな低 コスト造 林普及に 向けた現 地検討会	コンテナ苗の活着・生育実証試験の結果、一貫産業システムによりコンテ根苗植栽箇所の生育状況及びシカの防護柵(立木支柱を利用した斜め張り)を視察、意見交換等を実施。	78	31	和歌山県、奈良県、田辺市、西牟婁森林組合、中辺路森林組合、和歌山県低コスト造林技術研究会、四国森林管理局	三重署・和歌山署・奈良所(共催)	—

森林共同施業団地

— 近畿中国森林管理局の取組 —



森林共同施業団地とは、低コスト林業を目指して、地域の森林所有者と隣接する国有林が一体となって、両者が連携しながら路網を作設したり、この路網を活用した森林整備や木材の協調出荷、販売を行うため設定するものです。



国有林との共同施業団地の設定により民有林では様々なメリットが発生します。

実例1

集約化を促進

森林共同施業団地の設定をきっかけに、10団地において民有林の森林経営計画の認定面積が増えています。

署等名	団地名	設定前	設定後	備考
		面積 (ha)	面積 (ha)	
三重	大又地域	0	83.97	
	悟入谷・古野裏山地域	0	29.00	
岡山	真庭市湯原湖北部地域	0	124.00	
	新見市大佐田治部地域	0	79.56	見込み
広島北部	福永区域	189.00	237.00	
広島	平見谷・鷓木山地域	0	563.82	
	西牛尾山・中尾山地域	0	253.58	
	天徳地域	0	187.00	見込み
山口	徳地(滑山)地域 三谷地区	0	29.67	
	徳地(滑山)地域 柚木地区	0	15.99	

実例2

搬出コストを削減

岡山森林管理署とおかやまの森整備公社等と協定を締結している「真庭市湯原湖北部地域森林共同施業団地」では、国有林の林業専用道から民有林へ作業道を連結することにより、フォワーダ運材距離が団地設定前では3.0kmであったものが設定後には1.0kmになったとの報告があります。



実例3

作業コストを削減

奈良森林管理事務所と野迫川村等とで協定を締結している「野迫川村桧股地区森林共同施業団地」では、野迫川村が約1haの皆伐箇所において、国有林の林業専用道を利用することで、木材の運搬及び植栽等のコスト削減につながったとの報告があります。



野迫川村 村有林皆伐箇所

野迫川村桧股地区(奈良所)

実例4

木材収入が増加

三重森林管理署と太田自治会等とで協定を締結している「悟入谷・古野裏山地域森林共同施業団地」では、国有林の林業専用道から作業道を連結することで、太田自治会の間伐材を、3年間で150万円(1,010 m³)の木材販売額(見込みを含む)があったとの報告があります。



悟入谷・古野裏山地域(三重署)

実例5

販売先を転換

三重森林管理署と岐阜県森林公社等とで協定を締結している「悟入谷・古野裏山地域森林共同施業団地」では、岐阜県森林公社が国有林の中間土場を利用することで、岐阜県内の原木市場から奈良県の木材加工会社への直送販売に切り替え、有利な販売と販路の拡大につながったとの報告があります。

大型トラックによる運材



木材集積場(中間土場)



悟入谷・古野裏山地域(三重署)

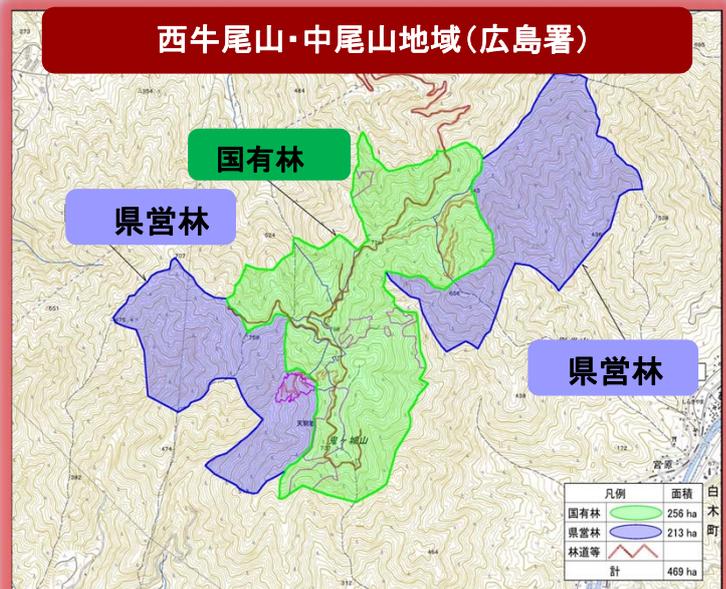
実例6

出材可能資源が増加

広島森林管理署と広島県とで協定を締結している「西牛尾山・中尾山地域森林共同施業団地」では、これまで搬出困難だったものが、国有林の路網と連結して相互利用することで、民有林資源2万3千㎡の搬出(予定)が可能になるとの報告があります。

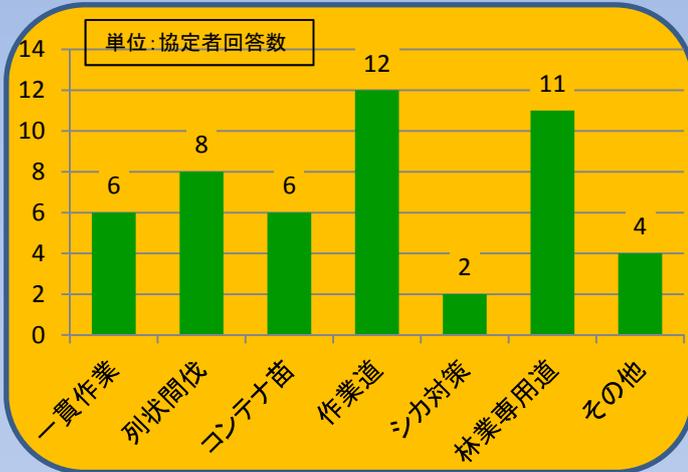
近畿中国森林管理局管内の32団地のうち15団地で合計6万4千㎡の民有林資源が出材可能(予定を含む。)となっています。

西牛尾山・中尾山地域(広島署)

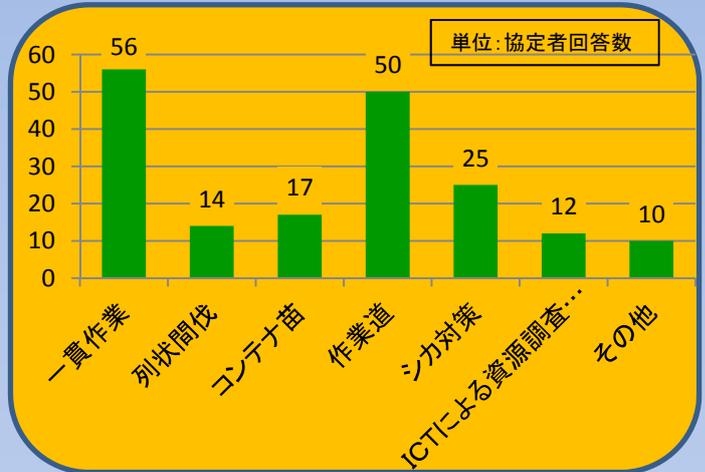


民有林と連携した現地検討会の開催

森林共同施業団地では、現地検討会を開催し、民有林への森林・林業技術の普及に取り組んでいます。平成30年度に行った森林共同施業団地協定者からのアンケート結果によりますと、作業道や林業専用道についての現地検討会が「参加し役に立った」との回答が多くありました。今後希望される現地検討会の内容としては、一貫作業システム、作業道、シカ等の獣害対策についての希望が多く寄せられています。引き続き、地域のニーズの即した課題について、森林共同施業団地を活用して現地検討会を開催していきます。



役にたった現地検討会の内容



今後希望する現地検討会の内容

高津川流域の森林共同施業団地関係者と現地検討会を開催しました。(島根署)



一貫作業など低コスト化の取組を説明



伐採と造林の作業連携について説明

平成30年10月24日、島根森林管理署は、伐採と造林の一貫作業を行っている杉山国有林(鹿足郡吉賀町柿木村)において、高津川流域の森林共同施業団地関係者を対象に現地検討会を開催しました。この検討会を開催するにあたって、「林業の低コスト化に向けた取組について、どのような内容の検討会を希望されるか。」というアンケート調査を行いました。その結果、特に関心の高かった「伐採と造林の一貫作業」や「森林作業道」について現地検討会を行うこととしました。

当日は、島根県西部農林振興センター益田事務所、松江水源林整備事務所、島根県林業公社、高津川森林組合、吉賀町、島根森林管理署等から17名が参加しました。

検討会では、当署の担当官から近畿中国森林管理局での一貫作業などの低コスト化の取組の紹介、当該地の事業内容及び森林作業道の排水対策などについて説明しました。また、コンテナ苗植付前の枝条の整理状況や植付に使用している植栽器具についても説明し、植付区域を確保する方法や器具の特性などについて理解を深めました。

さらに、この事業を実施しているJV(共同事業体)からも、機械を使った枝条整理、資材運搬などの、伐採と造林の作業連携などについて説明がありました。

参加者からは、「主伐時期を迎え小面積の皆伐を検討する中で、伐採と造林が実施されている様子や森林作業道の維持管理など今後の参考となった。」などの意見が聞かれました。島根森林管理署では、林業の低コスト化への取組など、森林・林業関係者の技術を高める活動を通じて、地域林業の成長産業化への一助となるような取組を続けていきます。

近畿中国森林管理局管内 森林共同施業団地一覽表

平成30年11月30日現在

府県	森林管理署等	団地名	協定締結年月日	森林共同施業団地面積		
				計	国有林	民有林
三重	三重森林管理署	大又地域森林共同施業団地	H22.10.7	1,095	1,011	84
三重 岐阜		悟入谷・古野裏山地域森林共同施業団地	H28.7.25	1,351	1,125	226
京都	京都大阪森林管理事務所	由良川流域における森林共同施業団地	H28.3.29	1,008	305	703
兵庫	兵庫森林管理署	宍粟市千種町三室地域森林共同施業団地	H21.12.24	1,696	597	1,099
奈良	奈良森林管理事務所	野迫川村桧股地区森林共同施業団地	H28.3.11	435	120	315
和歌山	和歌山森林管理署	美山地域森林共同施業団地	H22.1.21	1,539	266	1,273
鳥取	鳥取森林管理署	小舟山地域森林共同施業団地	H29.4.3	1,403	1,097	306
島根	島根森林管理署	八川地域森林共同施業団地	H19.5.18	328	98	230
		柿木地域森林共同施業団地	H19.8.3	324	182	142
		赤石地域森林共同施業団地	H19.8.3	618	236	382
		雲井山北地域森林共同施業団地	H19.12.25	206	61	145
		田之原・挽木山地域森林共同施業団地	H20.1.30	364	20	344
		潮・今山・曲山地域森林共同施業団地	H20.1.30	410	165	245
		程原・上赤名地域森林共同施業団地	H20.2.27	745	370	375
		井原谷・南谷地域森林共同施業団地	H20.7.29	443	119	324
		鹿足河内地域森林共同施業団地	H20.10.1	850	429	421
		大谷地域森林共同施業団地	H20.10.1	826	313	513
		大山地域森林共同施業団地	H20.10.1	981	116	865
		平栃山・中ノ谷地域森林共同施業団地	H28.12.20	1,144	366	778
		細尾地域森林共同施業団地	H21.12.10	562	73	489
深野地域森林共同施業団地	H23.3.25	1,666	565	1,101		
岡山	岡山森林管理署	新見市神郷高瀬地域森林共同施業団地	H28.3.18	1,340	968	372
		真庭市湯原湖北部地域森林共同施業団地	H25.12.18	1,167	492	675
		奈義町馬桑地域森林共同施業団地	H29.3.16	105	37	68
		新見市大佐田治部森林共同施業団地	H30.3.28	207	93	114
広島	広島北部森林管理署	甲野村山地域森林共同施業団地	H27.3.23	908	403	505
		福永区域森林共同施業団地	H29.3.8	877	127	750
	広島森林管理署	西牛尾山・中尾山地域森林共同施業団地	H26.3.10	469	213	256
		平見谷・鷓木山地域森林共同施業団地	H26.3.12	1,147	488	659
		天徳地域森林共同施業団地	H26.3.27	1,024	617	407
山口	山口森林管理事務所	徳地(滑山) 柚木地区森林共同施業団地	H24.8.22	363	307	56
		徳地(滑山) 三谷地区森林共同施業団地	H24.8.22	410	345	65
		32団地				

問い合わせ先: 近畿中国森林管理局 計画課 流域管理指導官 TEL050(3160)3463
 技術普及課 企画官(民有林連携) TEL050(3160)6786
 なお、詳細の問い合わせについては、各森林管理署(所) まで、ご連絡をお願いします。

民国連携システム販売

国有林と協調出荷（民有林と連携したシステム販売）をしませんか！

民有林所有者の皆さま！

国有林と協調出荷（民有林と連携したシステム販売）をしませんか!!

民有林と連携したシステム販売とは

システム販売とは、「素材の安定供給システム」の略称です。国産材の需要拡大や加工・流通の合理化に取り組む製材工場や原木市場等の需要者に安定供給するために、協定を締結して販売（直売）する取組です。

近畿中国森林管理局では、これまで取り組んできたシステム販売の仕組みを活用し、民有林所有者等の皆さんと協定を締結し、民有林と国有林が協調して木材を出荷する「民有林と連携したシステム販売」に取り組んで行くこととしております。これにより需要者へのより一層の安定供給と山元への利益還元を目指すものです。

民有林と連携したシステム販売のメリット

林内路網や中間土場の協同利用のほか、国有林の販売チャンネルを活用することで、次のようなメリット（例）が考えられます。

- (ア) 小ロットだったため取引できなかった大手業者に対しての販売。
- (イ) 販売をあきらめて林地残材となっていた低質材の販売。
- (ウ) 市売から直販に転換することによる流通経路の短絡化。

民有林と連携したシステム販売の仕組み

※注：（民）民有林所有者等。（国）近畿中国森林管理局。（供給先）システム販売の販売先

- ❖ 1.民有林所有者等を公募
 - ❖ （国）連携対象となる物件を示して、協調出荷する相手となる（民）を公募。
- ❖ 2.応募・協調出荷相手方の決定
 - ❖ （民）応募。（国）参加要件等を審査し協調出荷相手方を決定。
- ❖ 3.販売物件の公告（供給先の公募）
 - ❖ （民・国）協調出荷により販売する樹種・数量等を決定。
 - ❖ （国）民有林の物件を含む販売物件を公告。
- ❖ 4.供給先を決定・協定締結
 - ❖ （国）公募物件を審査し供給先を決定。（民・国）供給先との三者協定を締結。
- ❖ 5.販売
 - ❖ （民・国）それぞれの責任の下で、協定を締結した供給先と直接売買。

民有林と連携したシステム販売の参加要件

次の3つの要件のいずれかに該当する必要があります。

- ❖ 1.民有林において施業の集約化に取り組んでいる者
- ❖ 森林経営計画を作成し認定を受けた者、又は「多様な森林整備推進のための集約化促進について」（林野庁通知）に基づく集約化実施計画を作成し承認を受けた者。
- ❖ 2.森林管理署長等と森林整備協定を締結している者
- ❖ 「民有林と協調した森林整備等を推進するために森林管理署等が地方公共団体等との間で締結する協定について」（林野庁通知）に基づく森林整備等に関する協定を締結している者であって、当該協定の対象区域から間伐材等の出材が可能。
- ❖ 3.国有林の立木を購入しシステム販売として販売する者
- ❖ 国有林の立木を購入し、その物件から産出される林産物をシステム販売の対象として販売する者。

民有林と連携したシステム販売のお問い合わせについて

近畿中国森林管理局では、平成31年度の素材販売物件において、民有林と連携したシステム販売に取り組む考えです。ご関心のある方は以下にお問い合わせください。

お問合せ先

- ・近畿中国森林管理局 資源活用課 電話:06-6881-3527
- ・各府県に所在する森林管理署等の業務グループ [>>こちらをクリック>>](#)

お問合せ先

森林整備部 資源活用課

担当者：素材供給係
代表：050-3160-6700（内線3527）
ダイヤルイン：050-3160-6789
FAX番号：06-6881-3429